

令和2事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		2,105,255,050	
未収金		5,633,248	
賞与引当金見返(注)		126,171,468	
棚卸資産		18,438	
前払金		1,167	
前払費用		4,514,989	
		<hr/>	
流動資産合計			2,241,594,360
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	34,650,315		
減価償却累計額	<u>△ 32,874,024</u>	1,776,291	
工具器具備品	48,146,010		
減価償却累計額	<u>△ 23,670,215</u>	24,475,795	
		<hr/>	
有形固定資産合計		26,252,086	
2 投資その他の資産			
敷金		89,800	
退職給付引当金見返(注)		4,001,195,155	
		<hr/>	
投資その他の資産合計		4,001,284,955	
			<hr/>
固定資産合計			4,027,537,041
			<hr/>
資産合計			<u>6,269,131,401</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		724,796,000	
未払金		427,855,174	
未払費用		245,100	
未払消費税等		60,637	
引当金			
賞与引当金	126,171,468	126,171,468	
流動負債合計			1,279,128,379
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	26,341,886	26,341,886	
引当金			
退職給付引当金	4,001,195,155	4,001,195,155	
固定負債合計			4,027,537,041
負債合計			5,306,665,420

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		858,638,590	
当期末処分利益		103,827,391	
(うち当期総利益 103,827,391)			
利益剰余金合計			962,465,981
純資産合計			962,465,981
負債純資産合計			6,269,131,401

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,655,879,772	
一般管理費	158,871,416	
臨時損失	14,897,932	
損益計算書上の費用合計	<u>1,829,649,120</u>	<u>1,829,649,120</u>
II 行政コスト		<u>1,829,649,120</u>

損益計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,092,728,615	
減価償却費	9,439,683	
賞与引当金繰入	113,627,085	
退職給付費用	△ 233,912,869	
その他の業務費	673,997,258	1,655,879,772

一般管理費

人件費	78,590,636	
賞与引当金繰入	6,380,115	
退職給付費用	△ 14,554,854	
その他の一般管理費	88,455,519	158,871,416

経常費用合計

1,814,751,188

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	2,030,128,323	
資産見返運営費交付金戻入	9,478,186	2,039,606,509

賞与引当金見返に係る収益(注)

120,007,200

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 248,467,723

雑益

7,432,596

経常収益合計

1,918,578,582

経常利益

103,827,394

臨時損失

固定資産除却損

3

厚生年金基金代行返上損

14,897,929

臨時損失合計

14,897,932

臨時利益

退職給付制度終了益

43,972,373

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 29,074,444

臨時利益合計

14,897,929

当期純利益

103,827,391

当期総利益

103,827,391

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

	I 利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計
	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	602,396,891	256,241,699	—	858,638,590	858,638,590
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立て	256,241,699	△ 256,241,699		0	
(2)その他					
当期純利益		103,827,391	103,827,391	103,827,391	103,827,391
当期変動額合計	256,241,699	△ 152,414,308	103,827,391	103,827,391	103,827,391
当期末残高	858,638,590	103,827,391	103,827,391	962,465,981	962,465,981

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 766,710,982
人件費支出	△ 1,455,516,361
運営費交付金収入	2,537,919,000
その他業務収入	7,944,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,636,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,758,083
敷金の差入による支出	△ 70,000
敷金の回収による収入	38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,789,583
III 資金増加額	316,846,942
IV 資金期首残高	1,788,408,108
V 資金期末残高	2,105,255,050

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	103,827,391	103,827,391
II 利益処分額 積立金		<u>103,827,391</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～6年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 829, 649, 120 円
自己収入等	△ 7, 432, 596 円
機会費用	374, 854 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1, 822, 591, 378 円
-------------------------------	--------------------

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	930, 393, 066 円
法定福利費（職員）	162, 335, 549 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	531, 119, 697 円
消耗品費	25, 978, 809 円
賃借料	21, 628, 306 円
賃金	21, 411, 590 円
旅費交通費	14, 845, 000 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	64, 105, 674 円
法定福利費（職員）	11, 391, 835 円
役員報酬	2, 765, 279 円
法定福利費（役員）	327, 848 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	39, 646, 772 円
保守料	11, 104, 496 円
謝金	6, 673, 049 円
消耗品費	6, 366, 971 円
備品費	5, 888, 532 円

・雑益の内訳

職員宿舎使用料	6,003,246 円
その他の雑収入	1,429,050 円
情報公開開示手数料	300 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,105,255,050 円
資金期末残高	2,105,255,050 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,105,255,050 円	2,105,255,050 円	—
(2) 未収金	5,633,248 円	5,633,248 円	—
資産 計	2,110,888,298 円	2,110,888,298 円	—
(1) 未払金	(427,855,174 円)	(427,855,174 円)	—
負債 計	(427,855,174 円)	(427,855,174 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 89,800 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,135,047,663円
勤務費用	99,238,343円
利息費用	1,984,944円
数理計算上の差異の当期発生額	498,172,402円
退職給付の支払額	△82,401,508円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△1,115,701,982円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△116,998,317円
期末における退職給付債務	2,419,341,545円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,643,281,062円
期待運用収益	7,918,446円
数理計算上の差異の当期発生額	105,066,835円
事業主からの拠出額	30,150,898円
退職給付の支払額	△34,561,246円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△1,130,599,911円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△73,025,944円
期末における年金資産	548,230,140円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	887,050,062円
年金資産	△548,230,140円
積立型制度の未積立退職給付債務	338,819,922円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,532,291,483円
小計	1,871,111,405円
未認識数理計算上の差異	1,675,172,734円
未認識過去勤務費用	454,911,016円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,195,155円
退職給付引当金	4,001,195,155円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,195,155円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	99,238,343 円
利息費用	1,984,944 円
期待運用収益	△ 7,918,446 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 267,893,810 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 73,878,754 円
小計	△ 248,467,723 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注1)	14,897,929 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益(注2)	△ 43,972,373 円
合計	△ 277,542,167 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。